ハローワーク REPORT

1 月内容

ハローワークレポート

1月の有効求人倍率は1.54倍となり、前年同月比0.12ポイント上回った。(23か月連続で前年同月を上回った。)

新規求職申込件数は前年同月比6.9%増加し、月間有効求職者数は8.2%減少した。 また、新規求人数は前年同月比15.4%増加し、月間有効求人数は0.3%減少した。

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、 オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職 件数等が含まれている。

【有効求人倍率の推移】

(単位:倍、ポイント)

	区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	4左帝	1.28	1.28	1.36	1.46	1.45	1.48	1.50	1.54	1.59	1.54		
釧	4年度	 (0.10)	(0.01)	(0.03)	(0.03)	(0.09)	(0.18)	(0.19)	(0.15)	(0.16)	(0.12)		
路	3年度	1.18	1.27	1.33	1.43	1.36	1.30	1.31	1.39	1.43	1.42	1.44	1.37
	5 牛皮	(0.20)	(0.25)	(0.30)	(0.28)	(0.22)	(0.10)	(0.10)	(0.11)	(0.16)	(0.14)	(0.18)	(0.12)
	4年度	1.00	1.00	1.04	1.10	1.12	1.16	1.16	1.19	1.17	1.11		
北海	4十戊	(0.09)	(0.07)	(0.08)	(0.11)	(0.15)	(0.18)	(0.16)	(0.17)	(0.15)	(0.11)		
道	3年度	0.91	0.93	0.96	0.99	0.97	0.98	1.00	1.02	1.02	1.00	1.02	1.03
	3年度	(1 0.06)	(0.00)	(0.03)	(0.04)	(0.03)	(0.03)	(0.03)	(0.03)	(0.03)	(0.05)	(0.08)	(0.07)
	4年度	1.06	1.06	1.09	1.15	1.18	1.2	1.23	1.27	1.31			
全	4平及	(0.11)	(0.12)	(0.12)	(0.13)	(0.15)	(0.15)	(0.17)	(0.17)	(0.17)			
玉	3年度	0.95	0.94	0.97	1.02	1.03	1.05	1.06	1.10	1.14	1.14	1.14	1.13
	3年度	(▲ 0.18)	(▲0.08)	(0.00)	(0.05)	(0.08)	(0.10)	(0.09)	(0.10)	(0.11)	(0.10)	(0.10)	(0.11)

- (注) 1. 新規学卒を除き、パートを含む常用
 - 2. 下段()内は、対前年増減

【一般職業紹介状況】

(単位:人、%、倍、ポイント)

区 分	令和5年 1月	令和4年 1月	増減比	令和 4 年度累計	前年同期	増減比
A 新規求職申込件数	793	742	6.9	7,133	7,211	▲ 1.1
B 月間有効求職者数	2,696	2,937	▲ 8.2	29,832	30,610	▲ 2.5
C 新規求人数	1,578	1,368	15.4	15,088	14,491	4.1
D 月間有効求人数	4,148	4,161	▲ 0.3	42,915	40,956	4.8
E 紹介件数	453	527	▲ 14.0	4,996	5,961	▲ 16.2
F 就職件数	172	173	▲ 0.6	2,137	2,330	▲ 8.3
G 月間有効求人倍率(D/B)	1.54	1.42	0.12	1.44	1.34	0.10

(注) 新規学卒を除き、パートを含む常用

(単位:人、%)

	区 分	令和5年 1月	令和4年 1月	増減比	令和 4 年度累計	前年同期	増減比
産	業 計	1,578	1,368	15.4	15,088	14,491	4.1
ΑВ	農·林·漁業	15	19	▲ 21.1	232	296	▲ 21.6
С	鉱業、採石業	0	2	▲ 100.0	26	31	▲ 16.1
D	建設業	169	155	9.0	1,986	1,941	2.3
Е	製造業	121	89	36.0	1,180	999	18.1
	(09食料品製造業)	(78)	(63)	(23.8)	(720)	(561)	(28.3)
	(12木材・木製品製造業)	(4)	(3)	(33.3)	(56)	(58)	(▲ 3.4)
G	情報通信業	24	17	41.2	161	158	1.9
Н	運輸業、郵便業	79	66	19.7	814	1,111	▲ 26.7
I	卸売・小売業	187	135	38.5	1,650	1,576	4.7
	(56~61小売業)	(161)	(109)	(47.7)	(1,364)	(1308)	(4.3)
M	宿泊業、飲食サービス業	78	86	▲ 9.3	1,016	903	12.5
	(76飲食業)	(30)	(52)	(▲ 42.3)	(534)	(541)	(▲ 1.3)
Р	医療•福祉	601	458	31.2	5,016	4,655	7.8
	(83医療業)	(180)	(151)	(19.2)	(1,611)	(1,617)	(▲ 0.4)
<u></u>	(85社会保険・社会福祉・介護事業)	(420)	(306)	(37.3)	(3,388)	(3,024)	(12.0)
R	サービス業(他に分類されないもの)	79	115	▲ 31.3	1,277	1,233	3.6

⁽注) 新規学卒を除き、パートを含む常用

【新規求職者の年齢別等状況】

(単位:人、%)

区分	令和5年 1月	令和4年 1月	増減比	令和 4 年度累計	前年同期	増減比
新規求職申込件数	793	742	6.9	7,133	7,211	▲ 1.1
44歳以下	363	367	▲ 1.1	3,282	3,362	▲ 2.4
29歳以下	144	146	▲ 1.4	1,369	1,353	1.2
45歳以上	430	375	14.7	3,851	3,849	0.1
55歳以上	278	226	23.0	2,407	2,344	2.7
新規求職者のうち離職者	468	447	4.7	4,491	4,322	3.9
事業主都合離職者	125	123	1.6	1,163	1,056	10.1

⁽注) 新規学卒を除き、パートを含む常用

【雇用保険取扱状況】

(単位:人、千円、%)

							()	76, 111, 707
		区 分	令和5年 1月	令和4年 1月	増減比	令和 4 年度累計	前年同期	増減比
適月	用事業所数		4,451	4,471	▲ 0.4	_	_	_
資材	各取得者数(全	全数)	642	557	15.3	9,816	9,685	1.4
	一般被保険	者	572	509	12.4	7,508	7,203	4.2
	高年齢被保	険者	62	34	82.4	577	542	6.5
	短期特例被	保険者	8	14	▲ 42.9	1,731	1,940	▲ 10.8
資材	資格喪失者数(全数)		1,064	1,016	4.7	9,609	9,935	▲ 3.3
	一般被保険	者	677	694	▲ 2.4	7,250	7,566	▲ 4.2
	うち事業主都合		61	63	▲ 3.2	380	614	▲ 38.1
	高年齢被保険者		136	103	32.0	1,134	1,084	4.6
	短期特例被	保険者	251	219	14.6	1,225	1,285	▲ 4.7
被供	录険者数(全数	汝)	55,831	56,865	▲ 1.8	-	-	-
	一般被保険	者	48,958	50,073	▲ 2.2	-	-	-
	高年齢被保	険者	6,149	5,916	3.9	_	_	_
	短期特例被	保険者	724	876	▲ 17.4	-	_	-
	甘十二小	受給資格決定件数	168	233	▲ 27.9	2,138	2,232	▲ 4.2
求	基本手当 求 (基本分) 受給者実人員		741	791	▲ 6.3	8,149	8,108	0.5
職	(坐不))	支給金額	100,781	144,628	▲ 30.3	1,042,886	1,192,370	▲ 12.5
者	短期特例一	時金受給者数	378	351	7.7	1,262	1,276	▲ 1.1
給	高年齢給付	受給者数	80	71	12.7	718	628	14.3
付	再就職手当	支給人員	22	44	▲ 50.0	572	618	▲ 7.4
		支給金額	7,825	18,658	▲ 58.1	220,713	254,817	▲ 13.4

⁽注) 1 適用事業所数、被保険者数は各月末現在。 2 H29,1,1から65歳以上の方が高年齢被保険者として適用拡大。

【高年齢者職業紹介状況】

(単位:人、%)

区	分	令和5年 1月	令和4年 1月	増減比	令和 4 年度累計	前年同期	増減比
新規求職申込件数		278	226	23.0	2,407	2,344	2.7
	60~64歳	87	59	47.5	710	692	2.6
	65歳以上	125	107	16.8	1,109	1,024	8.3
月間有効求職者数		916	955	▲ 4.1	10,135	9,946	1.9
	60~64歳	319	370	▲ 13.8	3,544	3,602	▲ 1.6
	65歳以上	340	303	12.2	3,806	3,398	12.0
紹介件数		105	110	▲ 4.5	1,321	1,386	▲ 4.7
	60~64歳	39	42	▲ 7.1	442	422	4.7
	65歳以上	29	38	▲ 23.7	410	413	▲ 0.7
就職件数		38	43	▲ 11.6	567	584	▲ 2.9
	60~64歳	10	17	▲ 41.2	187	184	1.6
	65歳以上	11	8	37.5	180	181	▲ 0.6

(注) 高年齢者:55歳以上、パートを含む常用

【障害者職業紹介登録状況】

(単位:人、%)

						(1 122.17 () /0/
区分	令和5年 1月	令和4年 1月	増減比	令和 4 年度累計	前年同期	増減比
新規求職申込件数	32	54	▲ 40.7	378	425	▲ 11.1
紹介件数	29	48	▲ 39.6	294	301	▲ 2.3
就職件数	12	19	▲ 36.8	186	183	1.6

			A	計				
			台	μΙ	身体障害者	知的障害者	精神障害者	その他
1月	1日 十田大 ※月土米	登録者数	計	1,807	505	553	613	136
1月	末現在	立	有効求職者	155	45	40	65	5
			就業中の者	1,420	396	460	460	104
			保留中の者	232	64	53	88	27

【パートタイム職業紹介状況】

(単位:人、%、ポイント)

					(+14.	/C、/0、41/2 F
区 分	令和5年 1月	令和4年 1月	増減比	令和 4 年度累計	前年同期	増減比
新規求職申込件数	259	241	7.5	2,749	2,632	4.4
月間有効求職者数	995	1,067	▲ 6.7	11,541	11,372	1.5
新規求人数	437	407	7.4	4,570	4,131	10.6
月間有効求人数	1,156	1,158	▲ 0.2	12,804	11,345	12.9
紹介件数	120	143	▲ 16.1	1,387	1,662	▲ 16.5
就職件数	43	53	▲ 18.9	700	761	▲ 8.0
月間有効求人倍率	1.16	1.09	0.07	1.11	1.00	0.11

(注) 常用的パート

【完全失業率の推移】

区 分	3年 12月	4年 1月	4年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
北海道			3. 1 (3. 0)			3. 7 (2. 9)			3. 1 (3. 3)			2. 7 (3. 0)	
全 国	2. 7	2. 8	2. 7	2. 6	2. 5	2. 6	2. 6	2. 6	2. 5	2. 6	2. 6	2. 5	2. 5

1 北海道分は原数値、全国分は季節調整値。

2 ()内は前年同期。

〔資料出所:総務省統計局「労働力調査結果」〕

道東地域の景気は、緩やかに持ち直している。

すなわち、公共投資は、幾分減少している。設備投資は、高水準で推移している。住宅投資は、減少している。個人 消費は、新型コロナウイルス感染症による下押しが一部で続いているものの、全体としては緩やかに持ち直している。生 産は、弱めの動きがみられる。労働需給は、引き締まっている。

この間、短観でみた企業の業況感は、改善している。

先行きについては、新型コロナウイルス感染症や国際商品市況の動向が管内の経済活動全般に及ぼす影響を注視していく。

公共投資は、幾分減少している。

公共工事請負金額は、前年を下回った。

設備投資は、高水準で推移している。

道東地域の12月短観における2022年度設備投資計画は、一部に能力増強や生産性向上を目的とした戦略投資が みられ、全体では前年を上回る計画となっている。

ただし、新型コロナウイルス感染症や資材価格の動向など、設備投資を取り巻く環境の不確実性が引き続き高いことから、今後の投資実行状況を注視していく必要がある。

住宅投資は、減少している。

新設住宅着工戸数は、持家、分譲が前年を下回り、貸家が前年を上回った。

<u>個人消費</u>は、新型コロナウイルス感染症による下押しが一部で続いているものの、全体としては緩やかに持ち直している。

主要小売店売上高は、堅調となっている。

耐久消費財をみると、乗用車新車登録台数(含む軽)は、普通・小型乗用車、軽乗用車ともに前年を上回り、全体では 前年を上回った。家電販売は、弱い動きとなっている。

旅行・観光関連をみると、主要温泉地の宿泊人数、市内ホテルの宿泊人数は、緩やかに持ち直している。空港乗降客数は、緩やかに持ち直している。

生産は、弱めの動きがみられる。

主要生産品目別にみると、乳製品は、水産加工品ともに、弱めの動きがみられる。

企業倒産

企業倒産は、倒産件数、負債総額ともに前年を下回った。

雇用失業情勢

(ハローワークくしろ 業務統計1月分)

当月の新規求職申込件数は793人で前年同月比6.9%(51人)増加し、2か月連続で前年同月を上回った。月間有効求職者数は2,696人で前年同月比8.2%(241人)減少し、6か月連続で前年同月を下回った。

また、新規求人数は1,578人で前年同月比15.4%(210人)増加し、3か月ぶりに前年同月を上回った。月間有効求人数は4,148人で前年同月比0.3%(13人)減少し、3か月連続で前年同月を下回った。これにより、月間有効求人倍率は1.54倍となり、23か月連続で前年同月を上回った。

新規求人数を主な産業別でみると、増加となったのは、「建設業」9.0%(14人)、「製造業」36.0%(32人)、「情報通信業」41.2%(7人)、「運輸業、郵便業」19.7%(13人)、「卸売業、小売業」38.5%(52人)、「医療、福祉」31.2%(143人)となった。減少となったのは、「農林漁業」21.1%(4人)、「鉱業・採石業」100.0%(2人)、「宿泊業、飲食サービス業」9.3%(8人)、「サービス業」31.3%(36人)となった。

新規求人の常用・パート別では、前年同月比でみると、常用は1,141人と18.7%(180人)増加し、パートは437人と7.4%(30人)増加した。これにより、新規求人の中でパートの占める割合は27.7%となり、2.1pの減少となった。

令和5年度雇用保険料率のご案内

- ◆ 令和5年4月1日から令和6年3月31日までの雇用保険料率は以下の とおりです。
 - <u>失業等給付等の保険料率は、労働者負担・事業主負担ともに</u> 6/1,000に変更になります(農林水産・清酒製造の事業及び 建設の事業は7/1,000に変更になります。)。
 - 雇用保険二事業の保険料率(事業主のみ負担)は、引き続き3.5/1,000です(建設の事業は4.5/1,000です。)。

<令和5年度の雇用保険料率>

(赤字は変更部分)

負担者 事業の種類	① 労働者負担 (失業等給付・ 育児休業給付の 保険料率のみ)	② 事業主負担	失業等給付・ 育児休業給付の 保険料率	雇用保険二事業 の保険料率	①+② 雇用保険料率
一般の事業	6/1,000	9.5/1,000	<mark>6</mark> /1,000	3.5/1,000	15.5/1,000
(令和4年10月~)	5/1, 000	8, 5/1, 000	5/1,000	3. 5/1, 000	13. 5/1, 000
※ 農林水産・ 清酒製造の事業	7/1,000	10.5/1,000	7/1,000	3.5/1,000	17.5/1,000
(令和4年10月~)	6/1, 000	9. 5/1, 000	6/1, 000	3. 5/1, 000	15. 5/1, 000
建設の事業	<mark>7</mark> /1,000	11.5/1,000	<mark>7</mark> /1,000	4.5/1,000	18.5/1,000
(令和4年10月~)	6/1, 000	10. 5/1, 000	6/1,000	4. 5/1, 000	16. 5/1, 000

(枠内の下段は令和4年10月~令和5年3月の雇用保険料率)

※ 園芸サービス、牛馬の育成、酪農、養鶏、養豚、内水面養殖および特定の船員を雇用する 事業については一般の事業の率が適用されます。



厚生労働省・都道府県労働局・ハローワーク

LL050202保01